別紙3　非機能要件一覧(公開型GIS、全庁共有GIS)

項番	大項目	中項目	メトリクス（指標）	要求目標等	補足説明等
A.1.3.1	可用性	継続性	RPO（目標復旧地点）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、3営業日前の時点（週次バックアップからの復旧）までのデータ復旧を目標とすること。	RPO：業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。
A.1.3.2			RTO（目標復旧時間）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RTO：業務停止を伴う障害（主にハードウェア・ソフトウェア故障）が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。
A.1.3.3			RLO（目標復旧レベル）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、優先度の高いシステム機能から順次復旧を実施すること。	RLO：業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかのレベル（特定システム機能・すべてのシステム機能）の目標値。
A.1.5.1			稼働率	年間のシステム稼働率は、99.5%を目標とすること。	
A.3.1.1		災害対策	復旧方針	デスクアレイなどの外部記憶装置を物理的に複数台用意するなど、冗長性が確保された同一の構成で情報システムを再構築すること。	
A.3.2.1			保管場所分散度	遠隔地へのデータ保管は、ベンダーによる提案事項とすること。	
A.3.2.2			保管方法	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別途で、媒体による保管により、データ・プログラムを保管する場所を設置すること。	
B.1.1.1	性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	以下のとおり想定している。 ・庁内共有GIS：100 ・公開型GIS：無制限	
B.1.1.2			同時アクセス数	以下のとおり想定している。 ・庁内共有GIS：100 ・公開型GIS：無制限	
B.1.1.3			データ量（項目・件数）	データ量は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、必要と想定されるデータ量を見込むこと。
B.1.1.4			オンラインリクエスト件数※	オンラインリクエスト件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	オンラインリクエスト件数：単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目。
B.1.2.1			ユーザ数増大率	ユーザ数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B.1.2.2			同時アクセス数増大率	同時アクセス数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B.1.2.3			データ量増大率	データ量増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B.1.2.4			オンラインリクエスト件数増大率	オンラインリクエスト件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
B.2.1.4		性能目標値	オンラインレスポンスタイム※	オンラインレスポンスタイムの目標値は3秒以内とする。	オンラインレスポンスタイム：オンラインシステム利用時に要求されるレスポンス。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンスが必要かについて確認する。 アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・アクセス集中時・縮退運転時ごとにレスポンスタイムを決める。
C.1.1.1	運用・保守性	通常運用	運用時間（平日）	平日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C.1.1.2			運用時間（休日等）	休日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C.1.2.2			外部データの利用可否	データ復旧の際、外部データの利用は、一部のデータ復旧に利用できること。	
C.1.2.3			データ復旧の対応範囲	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止とすること。	
C.1.2.5			バックアップ取得間隔	バックアップの取得間隔は、システム構成の変更時など、任意のタイミングとすること。	
C.1.3.1			監視情報	エラー監視を行うこと。	
C.2.3.5		保守運用	OS等パッチ適用タイミング	OS等のパッチについては、緊急性の高いパッチ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行うことを目標とする。	OS等パッチ情報の展開とパッチ適用のポリシーに関する項目。OS等は、OS、ミドルウェア、その他のソフトウェアを指す。
C.4.3.1		運用環境	マニュアル準備レベル	運用マニュアルについては、各製品標準のマニュアルを利用すること。	
C.4.5.1			外部システムとの接続有無	外部システムとの連携は、機能要件のとおり。	

C.5.3.1		サポート体制	ライフサイクル期間	ライフサイクル期間は、5年とすること。	
C.5.9.1			定期報告会実施頻度	運用の定期報告は、四半期に1回程度実施すること。	
C.5.9.2			報告内容のレベル	保守の定期報告は、ベンダーによる提案事項とすること。	
C.6.2.1		その他の運用管理方針	問い合わせ対応窓口の設置有無	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの既設コールセンターを利用すること。	
D.1.1.1	移行性	移行時期	システム移行期間	既存システムから新システムへの移行期間は、3ヶ月未満とすること。	
D.4.1.1		移行対象（データ）	移行データ量	現行システムから新システムへ移行するデータについては、別紙4「初期搭載データ一覧」とする。	
D.5.1.1		移行計画	移行のユーザ/ベンダ作業分担	現行システムから新システムへのデータ移行作業は、ベンダーにより実施すること。	
E.1.1.1	セキュリティ	前提条件・制約条件	遵守すべき規程、ルール、法令、ガイドライン等の有無	「栃木県情報セキュリティ基本方針」及び「栃木県情報セキュリティ対策基準」に準拠する。	
E.4.3.4		セキュリティリスク管理	ウィルス定義ファイル適用タイミング	システム脆弱性等に対応するためのウィルス定義ファイルについては、定義ファイルリリース時に実施すること。	
E.5.1.1		アクセス・利用制限	管理権限を持つ主体の認証	重要な情報や設定について変更する場合のアクセスについては、多要素認証を実施する。	
E.6.1.1		データの秘匿	伝送データの暗号化の有無	伝送データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
E.6.1.2			蓄積データの暗号化の有無	蓄積データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
E.7.1.1		不正追跡・監視	ログの取得	ログの取得については必要なログを取得すること。	
E.10.1.1		Web対策	Webサーバの設定等による対策の強化	Webサーバの設定等は、対策を強化すること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。Webシステムが攻撃される事例が増加しており、Webシステムを構築する際には、Webサーバの設定等による対策の実施を検討する必要があ
E.10.1.2			WAF※の導入の有無	WAFの導入は、ベンダーによる提案事項とすること。	Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。WAF※とは、Web Application Firewallのことである。

※本資料は、地方共同法人地方公共団体情報システム機構がホームページで公開している「非機能要求グレード活用シート（地方公共団体版）業務・情報システム分類グループ②」を用いて、必要箇所を抽出の上一部編集して作成している。（https://www.j-lis.go.jp/rdd/chyousakenkyuu/cms_92978324-2.html）
※「項番」は、当該シートの内容記載しており、再附番は行っていない。